

(一社)日本家政学会第66回大会 3P-1  
2014年5月25日(日)  
9:00-16:00(討論11:00-11:45)  
北九州国際会議場, 小倉

## 家政学・家族研究をつうじた 家族問題の予防と支援-1

- Family Life Education: Working with Family  
across the Life Span (2nd Ed.)に学ぶ-

○倉元綾子<sup>1</sup>, 山下いづみ<sup>2</sup>, 正保正恵<sup>3</sup>  
(<sup>1</sup>鹿島短大, <sup>2</sup>FLEふじ, <sup>3</sup>福山市大)

1

## 目的

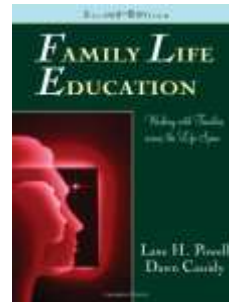
- 今日, 日本の家族は, 子育て, 虐待, ひきこもり, 失業, 労働, 介護, DVなど, さまざまな問題に直面している。
- 一方, 米国の家族生活教育はさまざまな家族問題の予防・支援を行ってきている。
- ここでは, 家族生活教育の文献を分析した。

2

## 方法

- Family Life Education: Working with Family across the Life Span (2nd Ed.), Lane H. Powell & Dawn Cassidy, 2007, Waveland Press, USA (邦訳『家族生活教育: 人の一生と家族』倉元綾子・黒川衣代監訳, 2013, 南方新社)等
- 文献研究

3



4

## 結果-1 出版の経緯

- 2001年初版, 2007年第2版, 2014年第3版
- 「家族生活教育問題に関する科目にふさわしい教科書が見あたらなかったため, この本を書いた」(2001年, 第1版, パウエル博士による)
- 家族生活教育に関する米国で初めての体系的な著書
- 家族生活教育者(Family Life Educator)養成の基本文献

5

## 結果-2 著者

- **レイン・H・パウエル(Lane H. Powell), Ph.D., CFLE, テキサス工科大学元教授**
  - 1985年 テキサス工科大学大学院修了(Ph.D.)
  - 1986年~1988年 サンフォード大学人間発達家族研究学科教授
  - 1999年~2008年 テキサス工科大学人間発達家族研究学科教授, 副学科長
  - 著書: To Listen, To Love(1984), The Dating Book (for young readers)(1995), Holding Out for True Love (for youth conferences)(1996)ほか。
- **ドーン・キャシディ(Dawn Cassidy), M. Ed., CFLE, 米国家族関係学会**
  - 1998年 ミネソタ大学大学院修了(教育学修士), 1998年~米国家族関係学会・教育ディレクター
- **キャロル・A・ダーリン(Carol A. Darling), Ph.D., CFLE, フロリダ州立大学名誉教授, 第13章**
  - マーガレット・サンデル記念教授, ミシガン州立大学大学院修了(ヒューマン・エコロジー)
  - 2001年~2003年 米国家族関係学会会長
- **ナンシー・ゴンザレス, 教育学修士, CFLE, 米国家族関係学会**
  - 1996年 ミネソタ大学大学院修了(教育学修士)
  - 2004年~2013年 米国家族関係学会・広報ディレクター

6

## 結果-3 内容構成

- 全3部13章, 付録, 索引
- 第1部「家族生活教育という分野」
- 第2部「家族生活教育の実践」
- 第3部「家族生活教育の場面」
- 付録
- 各章末: 討論課題, 研究問題, ケーススタディ

7

## 第1部「家族生活教育という分野」

- **家族生活教育の基礎**
- **第1章 家族生活教育とは何か**
  - 定義についての議論(家族生活教育の定義1962-1989)
  - 家族生活教育の歴史
  - 今日の家々の多様な側面(単身者, ひとり親, ステップ・ファミリー, 働く母親, 高齢者, 経済的困窮)
  - 家族生活教育の今後の方向性
  - 要約

8

## ● 第2章 成長しつつある専門・専門職

- 成長しつつある専門・専門職
- 専門を定義する(イーストによって開発されたアプローチ)
- 家族生活教育分野の課題(どこで家族生活教育が行われているか)
- 家族生活教育者の個人的スキルと質(評価)
- 家族関与レベル・モデル(家族の強調が最小限→情報と助言→感情と支援→簡潔な介入→家族療法)
- 倫理ガイドライン
- 継続的な専門能力開発の重要性
- 要約

9

## 第2部「家族生活教育の実践」

- **家族生活教育の実践に必要な基礎的事項**
- **第3章 理論と実践の関連**
  - 家族生活教育の前提
  - プログラム設計への理論の使用
  - 学習モデルと学習原理
  - 効果的教育戦略の開発
  - 要約

10

## ● 第4章 参加者のニーズに取り組む

- ニーズのタイプの識別
- ニーズ・アセスメントの実施
- 効果的リスニング
- 要約
- **第5章 グループ・プロセスを理解する**
  - グループを定義する
  - グループに参加する価値
  - ファシリテーターの役割
  - 参加したい雰囲気醸成
  - グループ・プロセス
  - 効果的なグループ・ワーク
  - 頻繁に遭遇する問題
  - 終了

11

## ● 第6章 プログラム設計

- 基礎を覚えておくこと
- 主題・トピックは何か
- どのくらいの時間が配分されているか
- 受講者はだれか
- どんな内容を盛り込みたいか
- 学習者にどのような成果を望むか
- どんな教材と設備が必要か
- 最もよく理解してもらうためにどのように提示するか
- どのようにしてフィードバック, アセスメント, 評価を得るか
- フォロー・アップとフォロー・スルー
- 要約

12

### ● 第7章 家族プログラムの評価

- 序論
- 定義
- 評価という課題
- 評価のタイプ
- 評価で一般的に用いられる用語
- 成果のレベル
- 評価ステップ(5段階アプローチ…付録F)
- 評価における文化の問題
- 要約

13

## 第3部「家族生活教育の場面」

性教育, 結婚前教育・結婚教育, 親教育の実際と家族生活教育の世界的動向

### ● 第8章 性教育の基礎

- 歴史
- 現状
- 性的警告か, 性の健康か
- 性教育のニーズと背景
- 教員養成
- プログラム開発に理論を用いること
- プラクシス(省察をともなう活動)の原理
- 要約

14

### ● 第9章 性教育へのアプローチ

- プログラムのタイプ
- 有効性の評価
- 要約
- 第10章 結婚前教育と結婚教育
  - 結婚教育の必要性
  - 結婚教育の歴史
  - 予防的方法対治療的方法
  - 哲学, 理論, およびプロセス
  - 結婚教育へのアプローチ
  - プログラム評価
  - 要約

15

### ● 第11章 親教育

- 親教育の歴史
- 定義と仮定
- 形式(フォーマット), 対象, および設定
- 親教育に影響を与えている一般的な理論
- 子育てプログラムとモデル
- 親の発達段階
- 専門的職業としての親教育
- 親教育者の役割
- 能力(コンピテンス)
- 要約

16

### ● 第12章 ささまざまな設定とプログラムの適合化

- あなたの役割は何か
- 宗教的な集まり
- 職場
- 学校とコミュニティ
- 未来に目を向ける
- 第13章 家族生活教育の国際的展望
  - 国際的視点の必要性
  - 家族に関するグローバルな課題
  - 「家族」の意味の多様性
  - 家族生活教育の国際的な現状
  - 異文化理解を高める教育方法
  - 国際的な家族生活教育の今後の方向

17

## 付録

- 付録A 生涯家族生活教育の枠組み
- 付録B 認証家族生活教育者資格のための家族生活教育の領域
- 付録C ニーズ・アセスメント許可願(例)
- 付録D 全米性教育支援連盟: 目標と会員資格
- 付録E 性教育情報参考ウェブサイト
- 付録F プログラム評価: 5段階アプローチ
- 参考文献

18

## 章末 復習と討論のための問題

- クラス討論(例)
  - 今日の家族生活の要求とストレスは、昔とどう違いますか。特に、共働き家族、ひとり親・低所得家族、移民家族について考えなさい。
- 研究問題(例)
  - 予防・教育プログラムには、危機介入や治療プログラムに比べて、どんな価値があると思いますか。
- ケーススタディ(例)
  - 研究のための事例として、本章の最初の3つの例と第12章の3つの事例を用いて、推論、研究、インタビューを用いて次の課題を完成させなさい。
    - どんな基本情報がありますか。
      - 対象者
      - 家族生活教育者の教育と課題

19

## まとめと課題

- *Family Life Education*は、2001年、パウエルとキャンディによって出版された(2001年初版、2007年第2版、2014年第3版)。同書は家族生活教育に関する米国で初めての体系的な著書、家族生活教育者(Family Life Educator)養成のための基本文献で、全3部13章と6つの付録からなる。
- 日本の家政学の社会貢献のために、家族生活教育の基礎を認識するとともに、個人や家族・コミュニティに関する研究の成果をどのように社会貢献に結び付けるのか、実践に関連する理論についての理解を深めることが求められる。

20